



平成16年3月期 決算短信(連結)

平成16年5月6日

上場会社名 株式会社ヤマダ電機
コード番号 9831

上場取引所 東
本社所在都道府県 群馬県

(URL http://www.yamada-denki.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 山田 昇
問合せ先責任者 役職名 専務取締役経営企画室長 茂木 守 TEL (027) 233-5522 (代表)

決算取締役会開催日 平成16年5月6日

米国会計基準採用の有無 有・**(無)**

1. 16年3月期の連結業績(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	939,137	(18.3)	13,366	(392.3)	30,652	(67.6)
15年3月期	793,829	(-)	2,715	(-)	18,290	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調 整後1株当 たり当期純 利益		株主資本当 期純利益率		総資本経常 利益率		売上高経常 利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
16年3月期	19,168	(242.7)	228	74	197	18	14.0	9.7	3.3			
15年3月期	5,593	(-)	66	21	57	06	4.5	6.5	2.3			

(注) 持分法投資損益 16年3月期 - 百万円 15年3月期 - 百万円
期中平均株式数(連結) 16年3月期 83,314,313 株 15年3月期 83,303,050 株
会計処理の方法の変更 有
売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨て)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり 株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
16年3月期	328,406	146,738	44.7	1,759	94			
15年3月期	306,877	127,977	41.7	1,535	14			

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 83,314,171 株 15年3月期 83,314,794 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨て)

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
16年3月期	13,682	14,116	1,179	19,662				
15年3月期	10,400	39,638	57,986	47,799				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 4社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	501,225	15,800	7,754			
通期	1,080,800	37,880	21,720			

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 260円 70銭

() 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の4ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、及び主な子会社13社で構成され、家電・情報家電等の販売を主な事業内容としております。

子会社南九州ヤマダ電機株式会社においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社和光ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ダイクマにおいては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングスにおいては、当社より出資及び貸付を受け、株式会社ダイクマに出資しております。

子会社株式会社沖縄ヤマダ電機においては、当社より商品を仕入れ、販売しております。

子会社株式会社ワイ・エス・ティジャパンにおいては、海外より輸入した商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社ヤマダブロードバンドにおいては、当社よりインターネット取次業務を引受けております。

子会社株式会社シー・アイ・シーにおいては、当社が各店舗にて顧客から引取った家電製品等の産業廃棄物を当社より引受けております。

子会社株式会社マルチメディアワークにおいては、当社が顧客に販売したパソコン関連商品のサポートサービスを当社より引受けております。

子会社株式会社クライムエンターテイメントにおいては、当社が顧客に販売した商品の配送及び取付工事を当社より引受けております。

子会社株式会社神代においては、コンピュータ及び周辺機器の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社インバースネット株式会社においては、通信機器、電気機器等の製造をし、商品を当社へ販売しております。

子会社株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズにおいては、当社へ不動産の仲介及び賃料交渉を行います。

事業の系統図は次のとおりであります。(株式会社沖縄ヤマダ電機は当連結会計年度においては営業いたしておりません。)



2. 経営方針

1. 経営の基本方針

当グループは、企業の持続的成長を基本方針に、高度化・多様化する消費者ニーズに素早く対応することを基本とし、常に「お客様（市場）第一」の目線で「創造改革」を実践し、キャッシュ・フローを重視したローコスト経営に取り組み業界のリーディングカンパニーとしての「強い企業」を目指します。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分は、株主に対する配当の安定性と継続性を最重要政策といたします。同時に流通経済の変革の中、企業体質の強化による安定した成長性を確保するため、内部留保も不可欠であると考え、収益に応じた配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保金は、今後の競争力維持向上のため、新店舗の開設、既存店改装等の設備資金及び人材開発資金や、財務体質の強化などに充当し、経営基盤の確立のために有効活用いたします。

今期の配当金につきましては、当期の業績と創業30周年であることなどを勘案した結果、普通配当を3円増配し、創業30周年記念配当1円を加え1株当たり12円とさせていただきます予定です。

3. 投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、当社株式の流動性の向上及び株主数増加を重要課題と認識し、平成12年8月に単元株式数を1,000株から100株に変更しております。また、平成14年11月20日に1株を3株にする大幅な株式分割を行い投資家の皆様により投資しやすい環境を整備してまいりました。また、より多くの投資家の参加を得るために昨年9月に「個人投資家向け会社説明会」を開催し、341名の個人投資家の参加を頂き、また12月に証券会社主催の「個人投資家向け資産管理フェア」にブース出展するなど投資家層の拡大に努めております、今後も引続きIR活動等に努力してまいります。

現状の当社株式の流動性は概ね確保されていると考えておりますが、株価や財政状況等を総合的に勘案し適宜施策を実施する方針であります。

4. 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として当社の財務課題の遂行にもっとも適合する指標としてROA（総資本当期利益率）と在庫回転数（期中平均回転数）を設定しております。

ROA（総資本当期利益率）	8%以上
在庫回転数（期中平均回転数）	12回転/年以上

5. 中期的な経営戦略

当社は、昨年創業30周年を迎え経営スローガンに「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進元年」「接客日本一のスタートの年にしよう」を掲げてプロジェクトチームを発足し、ヤマダ電機グループ全体で顧客満足向上に取り組みクレーム件数の激減など大きな成果を挙げました。今年も経営スローガンに「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確かなものにしよう」を掲げ取り組んでおります。

長期の営業目標として「市場シェアの2割獲得・売上高2兆円」、中期の営業目標として「売上高1兆5千億円」を目標としています。目標の早期実現に向けて、「第3次物流改革」「ソフト事業の構築」「リユース事業の構築」「SCM（サプライチェーンマネジメント）事業の構築」「新業態開発事業の構築」「ホワイトボックス事業の構築」等の経営諸課題に引き続き取り組んでおります。これらの戦略によりシェアの拡大、粗利益率の改善、商品回転数の改善を進め財務体質の強化を行います。

6. 会社の対処すべき課題

当業界を取り巻く環境は、個人消費の低迷など引続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうした中、当グループは、従来から「人材教育」を最重点課題として取り組んできましたが、さらに今期経営方針の「フィール・ア・ハート、顧客満足向上推進PART2」「全員上級有資格者へ挑戦し接客日本一を確かなものにしよう」を実践し社員のスキル向上を図ります。

営業面では、「安心会員」「ポイント会員」の獲得に傾注し、リピート顧客の増大と顧客の固定化に努めます。また、当社のイメージキャラクターとして高嶋政伸さんを起用し、各種販促に展開します。さらに、創業三十周年の節目を無事刻むことができた「感謝の気持ち」と「新たなる決意」を込めて当社ならではの特別仕様・高付加価値商品を「1 TRILLION 30th ANNIVERSARY MODEL」として展開いたします。これらにより、ブランドイメージ向上、企業価値向上を図ります。

また、当グループは、従来から積極的に店舗のビルド&スクラップを行っておりますが、さらに1店舗毎の収益性と将来性を詳細に見極めて、新業態への取り組み、不採算店のスクラップ、既存店舗の改装等大胆な店舗網再編成を行って将来に備えます。

7.コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値、株主価値を継続的に維持向上させていくために、経営の透明性を高め、迅速な経営の意思決定が行える経営組織の構築であると認識しております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社は、「経営の意思決定と監督機能」と「業務執行機能」を明確に分離し、経営環境の変化にスピーディーに対応できる執行役員制度を来期から正式導入予定で、既に当期から試験的導入を進めており代表取締役社長兼CEO（最高経営責任者）と代表取締役副社長兼COO（最高執行責任者）、取締役副社長兼COOを経営責任者とする組織を構築し、各執行役員が担当の業務執行に専任し、経営に対する責任を明確にする体制を実施しております。また、平成16年6月下旬開催予定の定時株主総会で承認の上で、取締役会の員数を14名から13名に、監査役を1名増員し常勤監査役2名、社外監査役2名の4名体制とする予定であります。また、当社は監査役制度採用会社でありますので監査役は原則毎週の取締役会に参加するとともに監査役が分担し各種社内会議に出席し業務執行及び取締役の執行監視を行っております。

会計監査はあずさ監査法人を選任し会計監査を受けております。弁護士については弁護士事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスをを受けております。

これらにより、十分なコーポレート・ガバナンスが確保されていると認識しておりますが、さらにコーポレート・ガバナンスの充実に向け取り組んでまいります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当期におけるわが国経済は、株式市場や設備投資等に回復の兆しが見られ緩やかな回復基調で推移しましたが、デフレの長期化、雇用情勢の低迷、年金問題などから依然として個人消費は低迷し、引続き厳しい状況で推移しました。

家電販売業界では、記録的な冷夏や暖冬によりエアコンなど季節商品が低迷しました。一方、12月から本放送が始まった地上デジタル放送の追い風もありPDP（プラズマディスプレイ）TV、液晶TV、デジタルカメラ、DVDレコーダーなどのデジタル関連商品は引き続き好調に推移しました。

このような状況の中、当グループでは、当期の経営スローガン「顧客満足向上推進元年」「接客日本一のスタートの年にしよう」を掲げ、プロジェクトチームによる社員教育、「有資格認定制度」導入、社員研修センター「礎生塾」の竣工による集合教育の実施など社員のスキル向上に取組み大きな効果を発揮いたしました。

営業面では、新たにリユース・ホワイトボックスPC事業部の設置、中古PCの「インバースネット株式会社」、ホワイトボックスPCの「株式会社 神代」の2社を子会社化するなど中古PC・ホワイトボックスPC事業のインフラ整備を行い他社との差別化に取組みました。

店舗展開では、テックランド下関店など28店舗を開設し、テックランド佐久店など2店舗をビルド&スクラップのために閉店しました。その結果、当期末の店舗数は227店舗(直営193店舗、連結子会社34店舗)となっております。

部門別の売上高は、家電営業部門では、部門売上高 5,364億23百万円（前年同期比16.3%増）、売上高構成比 57.1%となりました。情報家電営業部門では、部門売上高3,343億39百万円（同比14.0%増）、売上高構成比35.6%となりました。非家電営業部門では、部門売上高 683億73百万円(同比70.4%増)、売上高構成比 7.3%となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,391億37百万円（前年同期比18.3%増）、営業利益133億66百万円（同比392.3%増）、経常利益 306億52百万円（同比67.6%増）、当期純利益 191億68百万円（同比242.7%増）となり過去最高益・増収増益となりました。

財政状態

1. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益が大幅に増加(前年同期比112.9%増)したものの、新規出店及び改装に伴う棚卸資産、有形固定資産の取得による支出及び社債の償還による支出により、営業活動、投資活動及び財務活動におけるキャッシュ・フローがマイナスになり、その結果、当連結会計年度末における残高は、196億62百万円となりました。

また、当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、136億82百万円のマイナスとなりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益が307億28百万円となったものの、新規出店及び改装に伴う棚卸資産の増加が370億85百万円となり、また、前連結会計年度の当社における税金等調整前当期純利益の増加により、当連結会計年度の法人税等の支払額が138億68百万円となったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、141億16百万円のマイナスとなりました。

これは主に、抵当証券、有価証券の売却による収入が72億99百万円となったものの、新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が180億57百万円となったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億79百万円のマイナスとなりました。

これは主に、長期借入金による収入が85億68百万円となったものの、長期借入金の返済、社債償還による支出が89億56百万円となったことによります。

2. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	第26期 平成15年3月期	第27期 平成16年3月期
自己資本比率	41.7%	44.7%
時価ベースの自己資本比率	60.8%	103.2%
債務償還年数	1.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	29.7	31.6

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

通期の見通し

当社グループを取り巻く経済環境は、やや回復基調が見えるもののデフレの長期化、雇用情勢の悪化等が継続し引き続き個人消費は低迷し、経営環境は依然として厳しさが続くものと予測されます。

当業界は、本年開催されるアテネオリンピックによる大型薄型テレビ、デジタル関連商品の需要増が期待できるなど明るい材料もあります。

当グループは、更に社員教育の徹底・店舗効率の改革と改善・品揃えの充実・財務体質の改善・諸経費の削減に取り組むローコスト経営に徹して収益力の向上に邁進します。

以上の結果、通期の見通しは売上高10,808億円、経常利益378億80百万円、当期純利益217億20百万円を見込んでおります。

4. 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	対前年比 増減(は減少)
(資産の部)				
流動資産		(167,614)	(156,544)	(11,070)
現金及び預金		19,716	47,799	28,083
受取手形及び売掛金		12,755	10,106	2,649
有価証券		1	2,299	2,297
たな卸資産		116,441	79,176	37,265
繰延税金資産		7,368	4,055	3,313
その他		11,368	13,124	1,756
貸倒引当金		38	17	20
固定資産		(160,792)	(150,333)	(10,459)
有形固定資産		(89,247)	(77,489)	(11,757)
建物及び構築物		62,796	58,923	3,872
土地		20,624	14,777	5,846
その他		5,825	3,787	2,038
無形固定資産		(1,192)	(844)	(348)
投資その他の資産		(70,352)	(71,999)	(1,647)
投資有価証券		2,711	1,956	294
差入保証金		60,995	64,202	3,206
繰延税金資産		780	639	140
その他		5,972	5,308	1,713
貸倒引当金		107	107	-
資産合計		328,406	306,877	21,529

科 目	期 別	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)	対前年比 増減(は減少)
(負債の部)				
流動負債		(102,534)	(92,362)	(10,171)
支払手形及び買掛金		51,458	53,545	2,087
未払法人税等		8,787	7,315	1,471
賞与引当金		1,521	1,662	140
ポイント引当金		16,728	7,589	9,139
その他		24,039	22,249	1,789
固定負債		(76,721)	(84,046)	(7,324)
社債		50,000	54,845	4,845
長期借入金		11,944	10,935	1,009
退職給付引当金		2,142	1,759	383
連結調整勘定		5,441	10,357	4,916
その他		7,193	6,149	1,044
負債合計		179,256	176,408	2,847
(少数株主持分)				
少数株主持分		2,411	2,492	81
(資本の部)				
資本金		46,053	46,053	-
資本剰余金		45,990	45,990	-
利益剰余金		54,753	35,997	18,756
その他有価証券評価差額金		51	58	6
自己株式		7	5	1
資本合計		146,738	127,977	18,761
負債、少数株主持分及び資本合計		328,406	306,877	21,529

5 . 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		対 前 年 比 増 減 (は 減 少)
	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	(自 平成15年4月1日) (至 平成16年3月31日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	(自 平成14年4月1日) (至 平成15年3月31日)	
売上高	939,137		793,829		145,307
売上原価	728,035		647,277		80,758
売上総利益	211,101		146,551		64,549
販売費及び 一般管理費	197,734		143,836		53,898
営業利益	13,366		2,715		10,651
営業外収益	(17,754)		(17,171)		(583)
受取利息	477		465		12
仕入割引	8,408		7,109		1,298
販促協力金	1,865		2,280		414
連結調整勘定償却額	5,219		5,173		46
その他	1,782		2,141		359
営業外費用	(469)		(1,596)		(1,127)
支払利息	395		411		16
社債発行費	-		1,115		1,115
その他	73		69		4
経常利益	30,652		18,290		12,362
特別利益	(351)		(246)		(105)
貸倒引当金戻入益	41		214		173
差入保証金譲受益	291		-		291
その他	18		32		14
特別損失	(274)		(4,100)		(3,826)
固定資産処分損	127		1,922		1,795
差入保証金解約損	20		1,920		1,900
和解金	98		20		77
その他	28		238		210
税金等調整前当期純利益	30,728		14,436		16,292
法人税、住民税及び事業税	14,797		11,796		3,001
法人税等調整額	3,410		2,185		1,224
少数株主損失又は利益()	173		767		940
当期純利益	19,168		5,593		13,575

6. 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕		対前年比 増減(は減少)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		45,990		-	45,990
資本剰余金増加高					
1.連結初年度による 増加高	-		45,937		
2.転換社債の転換	-	-	53	45,990	45,990
資本剰余金期末残高		45,990		45,990	-
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		35,997		-	35,997
利益剰余金増加高					
1.連結初年度による 増加高	-		31,156		
2.連結剰余金増加高	341		-		
3.当期純利益	19,168	19,510	5,593	36,749	17,239
利益剰余金減少高					
1.配当金	666		665		
2.役員賞与	87	753	87	752	1
利益剰余金期末残高		54,753		35,997	18,756

7. 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		対前年比増減 (は減少)
	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	30,728	14,436	16,292
2. 減価償却費	6,751	6,458	338
3. 連結調整勘定償却額	5,039	5,173	293
4. 退職給付引当金増減額	383	345	37
5. 賞与引当金の増減額	166	207	41
6. 貸倒引当金の増減額	1	214	215
7. ポイント引当金の増減額	9,139	5,536	3,603
8. 受取利息及び受取配当金	480	476	4
9. 支払利息	395	411	16
10. 投資有価証券評価損	-	36	36
11. 社債発行費	-	1,115	1,115
12. 固定資産処分損	78	1,910	1,832
13. 差入保証金解約損	20	1,920	1,900
14. 差入保証金譲受益	291	-	291
15. 売上債権の増減額	2,406	1,112	3,519
16. 棚卸資産の増減額	37,085	6,952	30,133
17. 仕入債務の増減額	1,961	714	2,675
18. 未払消費税の増減額	127	662	534
19. その他流動資産の増減額	44	1,517	1,473
20. その他の流動負債の増減額	380	1,456	1,075
21. 役員賞与の支払額	92	87	5
22. その他	310	139	171
小 計	491	20,301	19,810
23. 利息及び配当金の受取額	126	107	19
24. 利息の支払額	432	350	81
25. 法人税等の支払額	13,868	9,656	4,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,682	10,400	24,082
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出	10	637	647
2. 定期預金の払戻による収入	12	9,081	9,093
3. 抵当証券の取得による支出	1,000	5,000	4,000
4. 抵当証券の売却による収入	5,000	-	5,000
5. 有価証券の取得による支出	3	2,299	2,295
6. 有価証券の売却による収入	2,299	-	2,299
7. 投資有価証券の取得による支出	1	1,085	1,083
8. 投資有価証券の売却による収入	26	32	5
9. 出資金の出資による支出	312	300	12
10. 出資金の回収による収入	7	22	15
11. 関係会社株式の取得による支出	3,082	12,341	9,259
12. 貸付による支出	593	4	589
13. 貸付金の回収による収入	1	16	15
14. 有形固定資産の取得による支出	18,057	24,384	6,327
15. 有形固定資産の売却による収入	57	-	57
16. 無形固定資産の取得による支出	383	260	123
17. 差入保証金の差入による支出	5,674	8,845	3,171
18. 差入保証金の戻入による収入	3,509	2,706	803
19. 差入保証金の流動化による収入	4,173	3,725	448
20. その他の投資活動によるキャッシュ・フロー	79	63	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	14,116	39,638	25,522
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入	336,683	131,100	205,583
2. 短期借入金返済による支出	336,806	131,100	205,706
3. 長期借入による収入	8,568	10,200	1,631
4. 長期借入金返済による支出	4,111	5,275	1,163
5. 配当金の支払額	667	664	3
6. 自己株式取得による支出	1	4	2
7. 社債発行による収入	-	53,729	53,729
8. 社債償還による支出	4,845	-	4,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179	57,986	59,165
現金及び現金同等物にかかる換算差額	-	-	-
現金及び現金同等物の増減額	28,978	28,748	57,726
現金及び現金同等物の期首残高	47,799	17,636	30,163
新規連結による現金及び現金同等物の増加額	841	1,415	573
現金及び現金同等物の期末残高	19,662	47,799	28,137

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 8社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社ワイ・エス・ティジャパン</p> <p>(連結の範囲の変更) 前連結会計年度において非連結子会社であった株式会社シー・アイ・シーほか3社は、企業集団としての財務内容の開示をより充実する観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ 株式会社ヤマダブロードバンド 株式会社神代 インバースネット株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1)連結子会社の数 4社 連結子会社名 株式会社ダイクマ 株式会社ヤマダ・キャピタル・ホールディングス 株式会社和光ヤマダ電機 南九州ヤマダ電機株式会社</p> <p>(2)主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 株式会社シー・アイ・シー 株式会社マルチメディアワーク 株式会社クライムエンターテイメント 株式会社リーガル・ユナイテッド・トラスティーズ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	該当事項はありません。
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月29日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>すべての連結子会社の決算日は、2月28日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 当社及び連結子会社は主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(会計処理の変更) 連結子会社である株式会社ダイクマは、従来、売価還元法による低価法によっておりましたが、当連結会計年度から移動平均法による原価法に変更しました。この変更は、親子会社間において、会計処理方法を統一化することにより、連結期間損益をより明確に適正にするためであります。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比較し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ333百万円減少しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び連結子会社は定率法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～47年</p> <p>無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 たな卸資産 商品 当社及び株式会社ダイクマを除く連結子会社は移動平均法による原価法を、また、連結子会社である株式会社ダイクマは売価還元法による低価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	<p>(八) 繰延資産の処理方法 社債発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 当社及び連結子会社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ポイント引当金 当社及び当社と同様の事業を営む連結子会社は、将来の「ヤマダポイントカード」の使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌連結会計年度以降に利用されると見込まれるポイントに対し見積額を計上しております。</p>	<p>(八) 繰延資産の処理方法 _____</p> <p>(二) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期別 項目	当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 当社及び連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税の会計処理 税抜方式によっております。</p>
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)																												
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、35,260百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,464 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,176 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,640 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,290 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">4,290 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,114 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 83,316,621株であります。</p> <p>5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 2,450株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金 6,604百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 7,737百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 6,660百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,464 百万円	土地	3,176 百万円	計	5,640 百万円	1年以内返済予定長期借入金	- 百万円	長期借入金	4,290 百万円	計	4,290 百万円	投資有価証券(株式)	1,114 百万円	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、27,332百万円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">2,240 百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,213 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">6,453 百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">1年以内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">1,118 百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,481 百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5,600 百万円</td> </tr> </table> <p>3. 投資有価証券のうち非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">428 百万円</td> </tr> </table> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式 83,316,621株であります。</p> <p>5. 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式 1,827株であります。</p> <p>6. 偶発債務</p> <p>(1) 信販会社に対する売掛金 7,207百万円を債権譲渡しております。</p> <p>(2) 当社が賃借している店舗の土地所有者に対して有する店舗建設協力金の返還請求権の譲渡に伴い減少した建設協力金は 3,731百万円であります。 なお、土地所有者の店舗建設協力金返還に支障が生じた場合等の信用補完措置として、譲渡した当該建設協力金を買取ることがあります。当連結会計年度末における当該譲渡した建設協力金の未償還残高は 3,285百万円であります。</p>	建物及び構築物	2,240 百万円	土地	4,213 百万円	計	6,453 百万円	1年以内返済予定長期借入金	1,118 百万円	長期借入金	4,481 百万円	計	5,600 百万円	投資有価証券(株式)	428 百万円
建物及び構築物	2,464 百万円																												
土地	3,176 百万円																												
計	5,640 百万円																												
1年以内返済予定長期借入金	- 百万円																												
長期借入金	4,290 百万円																												
計	4,290 百万円																												
投資有価証券(株式)	1,114 百万円																												
建物及び構築物	2,240 百万円																												
土地	4,213 百万円																												
計	6,453 百万円																												
1年以内返済予定長期借入金	1,118 百万円																												
長期借入金	4,481 百万円																												
計	5,600 百万円																												
投資有価証券(株式)	428 百万円																												

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
広告宣伝費 17,876 百万円 給与手当 36,159 百万円 賞与引当金繰入額 1,521 百万円 退職給付費用 590 百万円 賃借料 23,576 百万円 減価償却費 6,751 百万円 ポイント販促費 69,830 百万円 ポイント引当金繰入額 9,139 百万円	広告宣伝費 18,279 百万円 給与手当 31,766 百万円 賞与引当金繰入額 1,317 百万円 退職給付費用 507 百万円 賃借料 21,844 百万円 減価償却費 6,458 百万円 ポイント販促費 23,037 百万円 ポイント引当金繰入額 5,536 百万円
2 固定資産処分損の内訳	2 固定資産処分損の内訳
建物及び構築物(除却) 38 百万円 建物及び構築物(売却損) 40 百万円 その他(除却) 49 百万円	建物及び構築物(除却) 1,803 百万円 その他(除却) 118 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成16年3月31日現在)	(平成15年3月31日現在)
百万円 現金及び預金勘定 19,716 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 54 現金及び現金同等物 <u>19,662</u>	百万円 現金及び預金勘定 47,799 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 - 現金及び現金同等物 <u>47,799</u>

(リース取引関係)

当連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕																																								
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)																																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">268</td> <td style="text-align: right;">1,404</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,065</td> <td style="text-align: right;">5,882</td> <td style="text-align: right;">7,182</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,738</td> <td style="text-align: right;">6,151</td> <td style="text-align: right;">8,587</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,673	268	1,404	その他	13,065	5,882	7,182	合計	14,738	6,151	8,587	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">項目</th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> <th style="text-align: center;">(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,673</td> <td style="text-align: right;">194</td> <td style="text-align: right;">1,478</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,951</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> <td style="text-align: right;">7,103</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">14,625</td> <td style="text-align: right;">6,042</td> <td style="text-align: right;">8,582</td> </tr> </tbody> </table>	項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		(百万円)	(百万円)	(百万円)	建物及び構築物	1,673	194	1,478	その他	12,951	5,847	7,103	合計	14,625	6,042	8,582
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
建物及び構築物	1,673	268	1,404																																						
その他	13,065	5,882	7,182																																						
合計	14,738	6,151	8,587																																						
項目	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
	(百万円)	(百万円)	(百万円)																																						
建物及び構築物	1,673	194	1,478																																						
その他	12,951	5,847	7,103																																						
合計	14,625	6,042	8,582																																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,515 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,534 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,050 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,515 百万円	1年超	5,534 百万円	合計	8,050 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,405 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,749 百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,155 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,405 百万円	1年超	6,749 百万円	合計	9,155 百万円																												
1年内	2,515 百万円																																								
1年超	5,534 百万円																																								
合計	8,050 百万円																																								
1年内	2,405 百万円																																								
1年超	6,749 百万円																																								
合計	9,155 百万円																																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,959 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,501 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">504 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,959 百万円	減価償却費相当額	2,501 百万円	支払利息相当額	504 百万円	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 50%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,740 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,281 百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">481 百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,740 百万円	減価償却費相当額	2,281 百万円	支払利息相当額	481 百万円																												
支払リース料	2,959 百万円																																								
減価償却費相当額	2,501 百万円																																								
支払利息相当額	504 百万円																																								
支払リース料	2,740 百万円																																								
減価償却費相当額	2,281 百万円																																								
支払利息相当額	481 百万円																																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																								
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																								

(有価証券関係)

当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	当連結会計年度 (平成16年 3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	83	186	102
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	83	186	102
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	427	261	165
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	427	261	165
合計		510	448	62

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当連結会計年度 (平成16年 3月 31日) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	1,114
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,145 5

前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成15年 3月31日現在)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	株式	37	49	11
	債券	-	-	-
	その他	300	300	0
	小計	337	349	11
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	株式	504	390	114
	債券	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	504	390	114
合計		842	739	102

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度 (平成15年 3月 31日) 連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式 子会社株式	428
(2) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) その他	1,089 1,999

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っております。

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める上記事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

当連結グループは、家電・情報家電等を販売する小売業を主たる事業として行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)及び

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県前 橋市	53	不動産取 引業	直接5.62%当社 代表取締役社長 山田昇が100%直 接所有の会社	兼任1人	社員寮等 の賃借	営業取引 以外の取引 社員寮等 の賃借	195	前払費用(前 払賃借料)	13
										1年以内回収 予定の差入 保証金	63
										差入保証金	1,400

(注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事項を参考の上、決定しております。

2.取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社名	住所	出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	株式会社 テックブ ランニン グ	群馬県前 橋市	53	不動産取 引業	直接5.63%当社 代表取締役社長 山田昇が100%直 接所有の会社	兼任1人	社員寮等 の賃借	営業取引 以外の取引 社員寮等 の賃借	84	前払費用(前 払賃借料)	7
										1年以内回収 予定の差入 保証金	7
										差入保証金	592

(注) 1.取引条件ないし取引条件の決定方針等

近隣の取引事項を参考の上、決定しております。

2.取引金額及び期末残高には消費税を含んでおりません。

(1株当たり情報)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕		前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕	
1株当たり純資産額	1,759 円 94 銭	1株当たり純資産額	1,535 円 14 銭
1株当たり当期純利益	228 円 74 銭	1株当たり当期純利益	66 円 21 銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	197 円 18 銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	57 円 06 銭

(退職給付関係)

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

(2) 退職給付債務に関する事項

(単位 : 百万円)

項 目	期 別 当連結会計年度 〔 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 至 平成15年3月31日 〕
退職給付債務	3,072	2,493
年金資産	443	316
未積立退職給付債務 +	2,629	2,177
会計基準変更時差異の未処理額	-	-
未認識数理計算上の差異	486	418
未認識過去勤務差異 (債務の減額)	-	-
連結貸借対照表計上純額 + + +	2,142	1,759
前払年金費用	-	-
退職給付引当金 -	2,142	1,759

(3) 退職給付費用に関する事項

(単位 : 百万円)

項 目	期 別 当連結会計年度 〔 自 平成15年4月1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年4月1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕
勤務費用	443	394
利息費用	49	39
期待運用収益	6	4
会計基準変更時差異の費用処理額	-	-
数理計算上の差異の費用処理額	103	77
過去勤務債務の費用処理額	-	-
退職給付費用	590	507

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	期 別 当連結会計年度 〔 至 平成16年3月31日 〕	前連結会計年度 〔 至 平成15年3月31日 〕
退職給付見込み額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率 (%)	2.00%	同左
期待運用収益率 (%)	2.00%	同左
数理計算上の差異の処理年数 (年)	5 年	同左

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳 (単位:百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度 〔 至 平成16年 3 月31日 〕	前連結会計年度 〔 至 平成15年 3 月31日 〕
繰延税金資産			
ポイント引当金		6,763	2,802
未払事業所税		715	630
賞与引当金損金算入限度超過額		543	515
退職給付引当金損金算入限度超過額		838	663
子会社の税務上の繰越欠損金		7,666	8,203
その他		265	201
繰延税金資産小計		16,793	13,016
評価引当金		8,644	8,321
繰延税金資産合計		8,149	4,694
繰延税金負債			
土地評価益		1,075	-
その他		109	-
繰延税金負債合計		1,184	-
繰延税金資産の純額		6,964	4,694
法定実効税率と税効果会計適用後の 法人税等の負担率と差異の原因となっ た主な項目別の内訳			
法定実効税率 (調整)		41.7%	41.7%
赤字子会社の未認識税務利益		0.4%	22.3%
連結調整勘定償却益		7.1%	-
住民税均等割額		1.2%	2.3%
その他		0.9%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		37.1%	66.6%

(重要な後発事象)

当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平 成 15 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 16 年 3 月 31 日 〕	前 連 結 会 計 期 年 度 〔 自 平 成 14 年 4 月 1 日 〕 〔 至 平 成 15 年 3 月 31 日 〕
—	—

8. 販売実績

(単位：百万円)

期 別 品 目 別		当 連 結 会 計 年 度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		前 連 結 会 計 年 度 〔自平成14年4月1日〕 〔至平成15年3月31日〕		増 減	
		金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	金 額	増 減 率 %
家 電	カ ラ ー テ レ ビ	86,015	9.2	77,442	9.8	8,573	11.1
	ビ デ オ	67,511	7.2	33,679	4.2	33,832	100.5
	オ デ イ オ	39,655	4.2	41,642	5.2	1,987	4.8
	冷 蔵 庫	50,931	5.4	46,057	5.8	4,874	10.6
	洗 濯 機	34,303	3.7	29,095	3.7	5,208	17.9
	調 理 家 電	36,451	3.9	28,535	3.6	7,916	27.7
	エ ア コ ン	41,701	4.4	38,885	4.9	2,816	7.2
	その他の冷暖房器具	26,351	2.8	26,700	3.4	349	1.3
	そ の 他	153,501	16.3	138,994	17.5	14,507	10.4
小 計	536,423	57.1	461,033	58.1	75,390	16.4	
情 報 家 電	パ ソ コ ン	179,178	19.1	172,875	21.8	6,302	3.6
	パソコン周辺機器	90,055	9.6	68,611	8.6	21,443	31.3
	パ ソ コ ン ソ フ ト	11,408	1.2	10,472	1.3	936	8.9
	電話機・ファックス	11,183	1.2	10,260	1.3	923	9.0
	そ の 他	42,514	4.5	30,969	3.9	11,545	37.3
小 計	334,339	35.6	293,190	36.9	41,149	14.0	
非 家 電	A V ソ フ ト ・ 書 籍	50,238	5.4	28,913	3.6	21,325	73.8
	そ の 他	18,135	1.9	10,692	1.4	7,443	69.6
	小 計	68,373	7.3	39,605	5.0	28,768	72.6
合 計	939,137	100.0	793,829	100.0	145,307	18.3	